重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	健全に財政運営がされ、税金の無駄遣いがない	
施策名	無駄のない健全な財政運営を推進する	No.56

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	財政課長
関係課	行政課、企画政策課、納税課、市民税課、資産税課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
経常収支比率（%）	↘	82.2	84.5	86.2	82.8	83.2	80.9	80.2
		80.9	87.1	86.6	87.8			78.3
実質公債費比率（3か年平均）（%）	↘	－	－	－	－	－	－	－
		6.2	5.6	5.0	4.6			6.0
税金の無駄遣いがないと思う人の割合（%）	↗	16.4	14.7	18.5	17.7	16.2	35.5	24.3
		35.5	36.6	36.8	37.8			30.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

長引くデフレからの早期脱却と日本経済の再生のため、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を「三本の矢」として、政府により一体的に取り組まれている。
景気動向としては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。（平成27年6月・内閣府月例経済報告より）

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	経常収支比率については、経常経費の財源となる地方税(個人・法人市民税等)、普通交付税・臨時財政対策債の増加により、歳入全体が増加したものの、自然増した扶助費等の経常経費に充当する一般財源の増加の割合がこれを上回ったため、比率が悪化した。実質公債費比率については、ごみ焼却施設整備事業に係る地方債の償還が順次終了していることから改善傾向にある。税金の無駄遣いがないと思う人の割合は上昇しており、市が行う事業に対しての市民の理解が高まりつつある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊